

都市戦略本部 平成28年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

急速に進展する少子高齢化や、やがて本市にも到来する人口減少など、本市の行政運営を取り巻く環境が年々厳しさを増す中、持続可能な都市経営を推進する必要性が更に高まってきています。そのため、市政運営の基本となる「総合振興計画」に掲げる本市の将来都市像の実現に向けて、総合的かつ計画的に都市づくりを推進していくことが求められています。

併せて、市民一人ひとりが更なる「しあわせを実感できる都市」となることを目指す「しあわせ倍増プラン2013」、市民・企業から選ばれる都市の実現を目指す「さいたま市成長戦略」、そして、これらを下支えする「行財政改革推進プラン2013」を推進することも重要です。

また、人口の将来展望等を見据え、国の総合戦略を勘案した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごとの創生が求められています。

そして、本市の重要な事業である、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸促進」などに取り組むとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進することが求められています。

さらに、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、一部競技の本市開催が円滑に行われるよう、「オールさいたま市」の協力体制等を構築し、大会機運の醸成を図る必要があります。

(1) 総合振興計画の推進

市政運営の基本となる総合振興計画について、基本構想（目標年次：平成32年度）に基づき、後期基本計画（計画期間：平成26～32年度）及び実施計画（計画期間：平成26～29年度）の着実な推進を図る必要があります。

PDCAサイクルに基づく進行管理のイメージ

＜目指すべき将来都市像＞
 多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市
 見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市
 若い力の育つゆとりある生活文化都市



総合振興計画後期基本計画実施計画 平成26年度達成状況

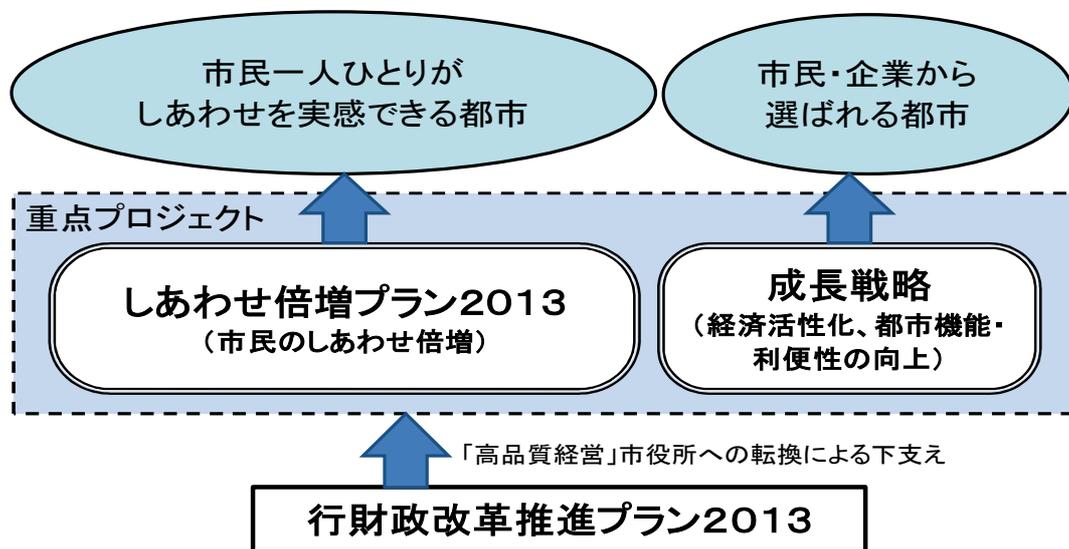
目標を上回って達成	61事業 (25.9%)
目標をおおむね達成	132事業 (56.2%)
目標を未達成	42事業 (17.9%)

(2) 「しあわせ倍増プラン2013」及び「行財政改革推進プラン2013」の進行管理及び評価

平成25年12月に策定した「しあわせ倍増プラン2013」及び「行財政改革推進プラン2013」は、ともに平成25年度から平成28年度までを計画期間としており、各プランに掲げた事業の目標達成を目指しています。

平成28年度は、プランの最終年度となることから、掲げた数値目標等の達成状況を点検し、これまでの成果や課題等を明らかにした上で、進行管理をする必要があります。

また、評価に当たっては、市民目線による評価を行い、市民と行政が共に事業の進め方を考えながらプランを推進する必要があります。



しあわせ倍増プラン2013
平成26年度達成状況

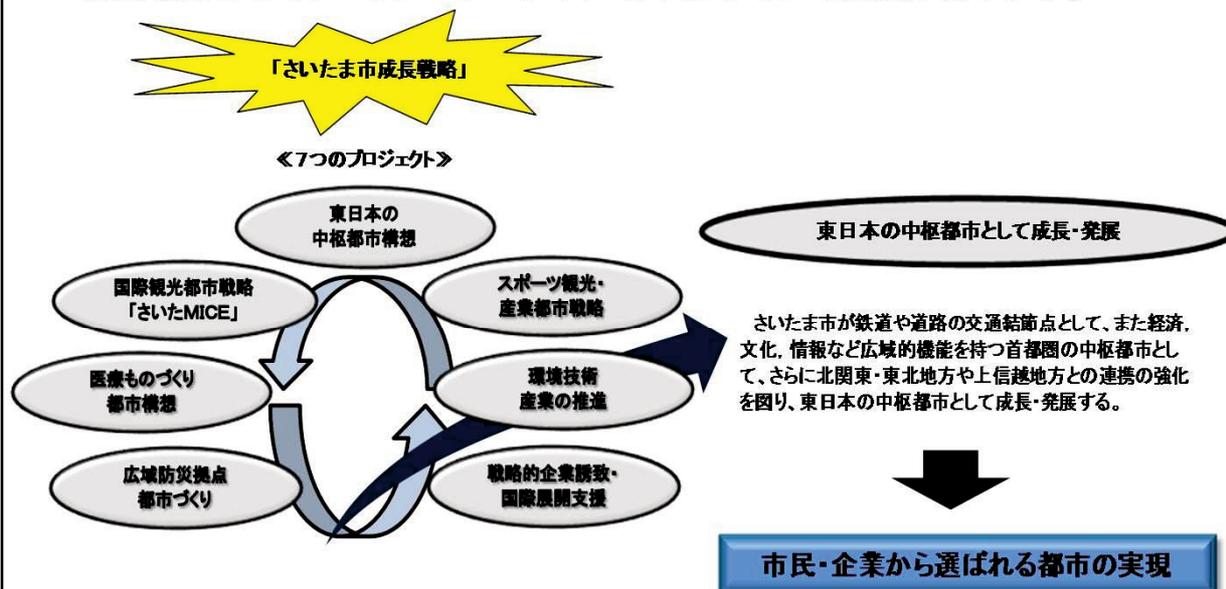
目標を上回って達成	33事業 (29.7%)
目標をおおむね達成	60事業 (54.1%)
目標を未達成	18事業 (16.2%)

行財政改革推進プラン2013
平成26年度達成状況

目標を上回って達成	5事業 (9.3%)
目標をおおむね達成	39事業 (72.2%)
目標を未達成	10事業 (18.5%)

(3) 「さいたま市成長戦略」の推進

今後本格化する人口減少社会にあっても、本市が将来にわたり持続的な成長と発展を続け、市民や企業から選ばれる都市を目指すため、中長期の視点から成長戦略として7つのプロジェクトに取り組んでいく必要があります。



(4) 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進

平成27年度に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、本市の描く将来像に向け、また、東京圏に位置する指定都市として本市ならではのまち・ひと・しごとを創生する必要があります。

(5) 「さいたま市CS90運動」の推進

より多くの市民の皆様から住みやすい、住み続けたいといわれる都市の実現に向けて、「市民満足度」（「さいたま市が住みやすい」と感じる市民の割合）を2020年までに90%以上にすることが重要です。



もっと身近に、
もっとしあわせに

【さいたま市CS90運動オフィシャルロゴマーク】

(6) 「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催

「合併協定書」（平成12年9月）にある「新市の事務所の位置」など、本庁舎の在り方については、本庁舎整備審議会を設置し、議論を進めているところです。本庁舎の在り方に関する方向性や方針等の事項について、具体的かつ専門的な議論を更に深めていく必要があります。

また、本庁舎等は、行政サービスや防災の拠点となる重要な施設であり、施設の更新時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てる必要があります。

(7) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況下において、多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、「官」と「民」との連携、協働により、行政コストの削減を図りながら、新たな付加価値を伴った市民サービスの提供をめざす公民連携の取組を更に推進する必要があります。

【本市における公民連携の取組例】

ア 提案型公共サービス公民連携制度の推進

市が実施する事業や今後実施する方針を決定している事業を対象に、民間のノウハウやアイデア等を活用した提案を募集

《提案により実施した事業》

- ① 各区役所内パネル広告掲出事業
- ② 「子育て応援ブック」作成事業
- ③ ファミリー・サポート・センター運営事業、子育て緊急サポート事業 など



【各区役所内パネル広告掲出事業】

イ 公民連携コミュニティの推進

市と市内の企業・団体等が、公民連携に関する情報共有や意見交換等を行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催



【平成27年度第1回公民連携セミナー】

(8) 公共施設マネジメントの推進

本市の公共施設の多くは老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されます。このため「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」（計画期間：平成26～32年度）に基づき、効果的かつ効率的な施設の管理運営を推進する必要があります。

ア 公共施設マネジメント計画の推進

将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、計画的に公共施設の改修や建替えを行う必要があります。また、インフラ施設の検討結果を踏まえたアクションプランの改訂や、国から要請のあった地方公会計制度の公共施設マネジメントへの活用などについて迅速な対応が必要となります。



【市民との協働により作成したマンガ版パンフレット】

イ 市民との情報・問題意識の共有・合意形成

公共施設マネジメントの取組については、市民の理解と協力が不可欠であるため、説明会やワークショップの開催を通じて市民と情報・問題意識を共有し、合意を形成しながら推進する必要があります。



【公共施設マネジメント・ワークショップの様子】

ウ 公共施設マネジメントシステムの改修・運用

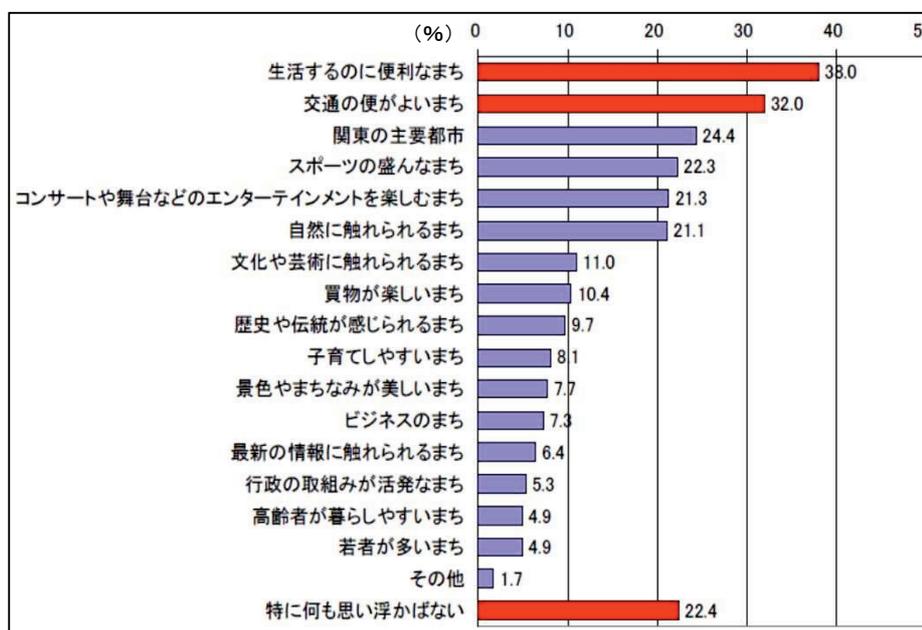
第1次アクションプランでは、施設白書の毎年度更新、予防保全の推進、財政と連動した実効性の高いマネジメントを掲げており、公共施設マネジメントシステムで一元管理する各種情報を活用し、経営的な視点から公共施設の最適化を推進する必要があります。

(9) 本市の魅力と都市イメージの向上

「首都圏・北関東におけるさいたま市都市イメージ調査」では、さいたま市のイメージが特に思い浮かばないなど、本市の魅力がうまく伝わっていない状況があります。

鉄道網の拡大や各ビッグイベントの充実、そして東京オリンピック・パラリンピックの一部競技開催など、本市が国内外からの注目を集めることができる条件が整う今後は、本市が更なる都市の活力を持ち続けるために、それらの機会を活用し、戦略的にブランドの見える化を推進することが必要となります。

「さいたま市は、どんなまちだと思いますか。」に対する回答



「首都圏・北関東におけるさいたま市都市イメージ調査（平成24年6月実施）」より

(10) 海外への本市の魅力発信

様々なツールを活用し、本市の情報を海外へ発信することで、世界にさいたま市ブランドの浸透を図る必要があります。

(11) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組の推進

平成27年7月に実施した、インターネット市民意識調査によると、バスケットボールが市内で開催されることを「知らない」と回答された方が、67.7%、サッカーが市内で開催されることを「知らない」と回答された方が、52.9%という結果になりました。また、オリンピック競技が市内で開催されることについて、バスケットボール、サッカーともに、うれしいという感想が多数ありましたが、世代別にみると、若年層ほど、関心が低い結果となっています。

このことから、「オールさいたま市」で東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導くため、オリンピック・パラリンピックの競技種目や大会そのものに対する関心・理解を高める取組等を、官民が連携し実施していくことで、大会機運の醸成を図っていく必要があります。

【開催会場の認知度】

	知っている	知らない
「さいたまスーパーアリーナ」が、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のバスケットボールの開催地になっていることを知っていますか。	32.3%	67.7%
「埼玉スタジアム2002」が、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のサッカーの開催地になっていることを知っていますか。	47.1%	52.9%

【世代別】

	20代	30代	40代	50代	60代	計
バスケットボールの本市での開催認知度	24.5%	25.0%	34.5%	33.0%	44.5%	32.3%
バスケットボール開催の感想 (うれしい・まあうれしいと回答)	58.5%	68.5%	64.0%	71.5%	80.0%	68.5%
サッカーの本市での開催認知度	38.5%	38.5%	44.5%	46.0%	68.0%	47.1%
サッカー開催の感想 (うれしい・まあうれしいと回答)	64.0%	72.5%	67.0%	72.0%	83.5%	71.8%

(12) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線延伸の早期実現

本市の東部に位置する「浦和美園～岩槻地域」の成長・発展は、地下鉄7号線延伸実現に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた各種方策のマネジメントを徹底することにより、地下鉄7号線の延伸を実現し、更には東日本の中枢都市を目指す必要があります。

併せて、埼玉高速鉄道線の利用促進について、引き続き埼玉県及び川口市と共同で取り組むとともに、1日も早い事業着手（都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること）を目標に、県や鉄道事業者など関係機関と連携して、地下鉄7号線延伸に関する施策を進める必要があります。

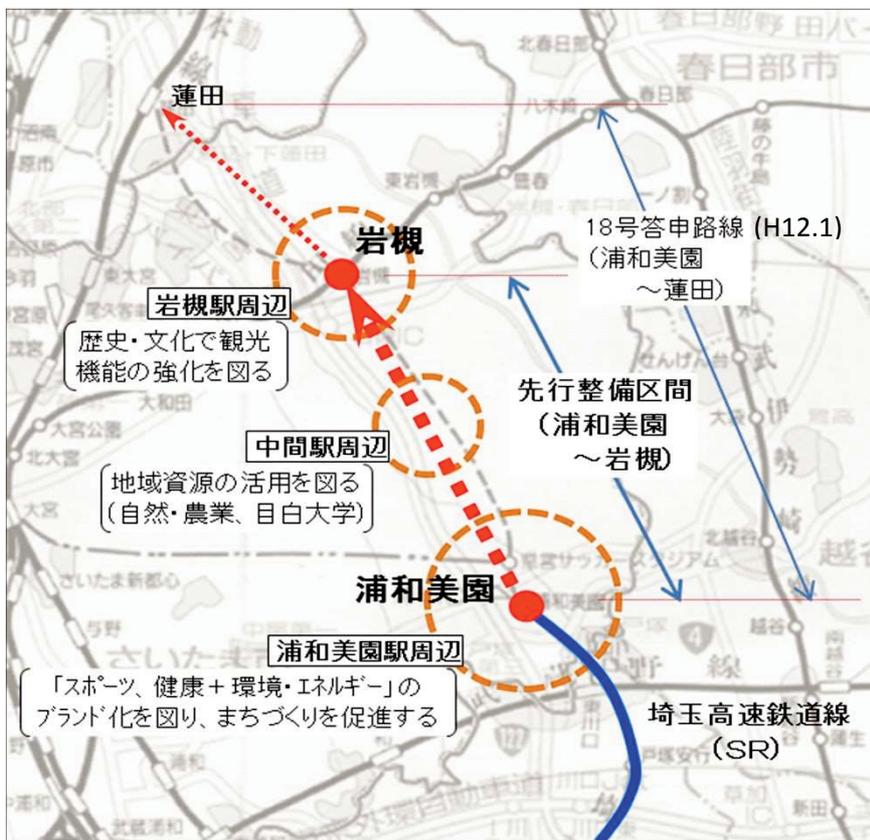
ア 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業

浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を推進し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。

イ 地下鉄7号線延伸促進事業

地下鉄7号線延伸の事業着手に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするために、埼玉県と共同で建設コストの縮減や運行形態などに配慮した計画設計を行う必要があります。

また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。



(13) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

東京事務所については、市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、その立地を生かし、関係省庁、各市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政に関連する情報の収集・提供や提案要望活動等に際しての支援が求められます。

また、本市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、本市の魅力のPRなど本市の情報発信にも取り組んでいくことが求められます。

2. 基本方針・区分別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針となる総合振興計画後期基本計画及びそれに基づく実施計画、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市の実現を目指す「しあわせ倍増プラン2013」と、市民や企業から選ばれる都市の実現を目指す「さいたま市成長戦略」を推進します。併せて、人口の将来展望等を見据え、国の総合戦略を勘案し策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごと創生を進めてまいります。

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年までに「市民満足度」（「住みやすい」と感じる市民の割合）を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を全庁を挙げて引き続き推進します。

さらに、「高品質経営」市役所への転換を目指し、「行財政改革推進プラン2013」に基づき、全職員が一丸となり、行財政改革の取組を推進するとともに、職員の働き方を見直すことにより、ワーク・ライフ・バランスを実現します。

そして、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸」など本市の重要課題である事業を積極的に行います。また、関係省庁、各市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進し、選ばれる都市の実現を目指します。

(1) 総合振興計画後期基本計画及びそれに基づく実施計画の着実な推進を図ります。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
1		総合振興計画推進事業 〔都市経営戦略部〕	7,544 (7,544)	16,682 (16,682)	「総合振興計画」の市民理解を深めるための取組とPDCAサイクルに基づく適切な進捗管理により、後期基本計画及び実施計画を推進

(2) 市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市を目指して「しあわせ倍増プラン2013」を推進するとともに、「行財政改革推進プラン2013」に基づき、職員の意識改革を一層推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
2	倍増 行革	しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会開催 〔都市経営戦略部〕	2,054 (2,054)	2,055 (2,055)	「しあわせ倍増プラン2013」及び「行財政改革推進プラン2013」について、市民評価委員会において外部評価を実施
3	行革	ワーク・ライフ・バランスの推進 〔行財政改革推進部〕	3,600 (3,600)	12,000 (12,000)	ワーク・ライフ・バランスの本質的な理解を深め、働き方の見直しを組織的に推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
4	行革	一職員一改善提案制度の推進 〔行財政改革推進部〕	352 (352)	217 (217)	職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立
5	行革	他自治体や企業等とのカイゼン交流の推進 〔行財政改革推進部〕	170 (170)	190 (190)	民間企業等の様々な実践事例に触れ、職員の成長意欲の向上と職場の組織風土を活性化
6	行革	職員意識調査の実施 〔行財政改革推進部〕	500 (500)	500 (500)	職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、調査結果を職場環境の改善に反映することで、職員の仕事満足度を向上

(3) 市民や企業から選ばれる都市を目指し、「さいたま市成長戦略」を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
7	成長	「さいたま市成長戦略」の推進 〔都市経営戦略部〕	700 (700)	1,260 (1,260)	7つのプロジェクトチームと連携し、各施策を推進

(4) 東京圏に位置する指定都市として、本市ならではの「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
8	新規 創生	「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 〔都市経営戦略部〕	440 (440)	0 (0)	P D C Aサイクルに基づく適切な進行管理により「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進

(5) 2020年までに市民満足度を90%以上にするために、「さいたま市CS90運動」を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
9	新規	「さいたま市CS90運動」の推進 〔都市経営戦略部〕	227 (227)	0 (0)	2020年までに「市民満足度」を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

(6) 本庁舎の在り方について、具体的かつ専門的な議論を更に深めるとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
10		本庁舎整備審議会の開催 〔都市経営戦略部〕	6,847 (6,847)	6,688 (6,688)	本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催
11		庁舎整備基金積立金 〔都市経営戦略部〕	507,956 (500,000)	506,954 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」へ積立て

(7) 民間活力を活用する公民連携（PPP）を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
12		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	3,101 (3,101)	3,169 (3,169)	指定管理者制度全般における制度検証を行うとともに、管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施
13	行革	提案型公共サービス公民連携制度の推進 〔行財政改革推進部〕	990 (990)	990 (990)	市が現在実施している事業等を対象に、民間からのアイデアを活用した提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を実施
14	行革	公民連携コミュニティの推進 〔行財政改革推進部〕	441 (441)	414 (414)	公民連携に関する知識・情報共有等のため設置した「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催

(8) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
15	行革	公共施設マネジメント計画の推進 〔行財政改革推進部〕	14,639 (14,639)	85,444 (85,444)	「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」の進行管理を行うとともに、公共施設の計画的な改修・建替えを推進 また、インフラ施設の検討結果を踏まえてアクションプランを改訂
16	行革	市民との情報・問題意識の共有・合意形成 〔行財政改革推進部〕	6,056 (6,056)	4,209 (4,209)	市民との情報・問題意識を共有するために、説明会等の広報活動を積極的に実施 さらに、市民参加によるワークショップの手法を通じて、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方を検討

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
17	行革	公共施設マネジメントシステムの改修・運用 〔行財政改革推進部〕	33,895 (33,895)	4,267 (4,267)	公共施設の各種情報を一元管理するシステムを運用するとともに、公会計の対応等のためのシステム改修を実施
18	行革	公共施設マネジメント基金積立金 〔行財政改革推進部〕	1,007,411 (1,000,000)	5,400 (0)	市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し中長期的な視点に基づき財源を確保するために設置した「さいたま市公共施設マネジメント基金」へ積立て

(9) さいたま市のブランド化を図るため、都市イメージアップ戦略を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
19	新規 総振 創生	さいたま市のブランド化に 適うテーマ・コンテンツ等調査事業 〔シティセールス部〕	4,000 (4,000)	0 (0)	効果的なシティセールスを推進するために、魅力あるテーマ・コンテンツ等調査を実施
20	新規 成長 創生	海外及び訪日外国人向け シティセールス推進事業 〔シティセールス部〕	5,000 (5,000)	0 (0)	海外や訪日旅行者へ向け、外国人の視点を活用した情報誌を作成及び配布
21	拡大	ビッグイベントを活用した シティセールス推進事業 〔シティセールス部〕	14,096 (14,096)	4,025 (4,025)	ビッグイベントを活用したシティセールスを推進し、国内外に向けて本市の魅力を広く発信

(10) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、各取組を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
22	新規	オリンピック・パラリンピック 競技大会支援事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	17,344 (17,344)	0 (0)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、市民・有識者・関係団体等で構成する支援会議を設置し、大会までの行動計画を策定することで、官民一体の協働体制により、大会支援を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
23	新規	オリンピック・パラリンピック競技大会普及啓発事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	15,000 (15,000)	0 (0)	オリンピック・パラリンピック競技や各種スポーツの紹介及び体験、オリンピックやパラリンピアンとの交流等の場を提供する、スポーツイベントを開催
24		多言語パンフレット等作成事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	2,476 (2,476)	5,658 (5,658)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、事前合宿や大会観戦客の誘致のため、多言語によるパンフレットを作成し、国内外にPR

(11) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、各種方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線の延伸及び埼玉高速鉄道線の利用促進に積極的に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
25	総振 成長 創生	地下鉄7号線延伸促進事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	17,109 (11,550)	18,609 (12,550)	地下鉄7号線延伸の事業着手に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするために、埼玉県と共同で建設コストの縮減や運行形態などに配慮した計画設計を行うとともに、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援
26	拡大 総振 成長 倍増	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	68,349 (68,349)	58,032 (58,032)	浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を推進し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口を創出

(12) 東京での立地を生かし、積極的に市政に関連する情報を収集・提供するとともに、市の魅力をPRします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
27		東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	10,937 (10,937)	10,298 (10,298)	市の政策立案、施策、事業の推進及び市政の発展に寄与するため東京での立地を生かし、省庁等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに市の魅力のPRなど本市の情報発信を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
都市経営戦略部	学生政策提案フォーラムチラシ等作成の見直し	職員自ら作成することとしたため、印刷製本費を廃止する。	△ 195
行財政改革推進部	公共施設マネジメントアドバイザーの見直し	前年度の勤務実績等を踏まえ、勤務時間を見直すことで、報酬を縮小する。	△ 480
行財政改革推進部	意見交換会用チラシの作成方法の見直し	意見交換会用のチラシを職員自らが作成することで、印刷製本費を廃止する。	△ 629
シティセールス部	PRキャラクターの配布用グッズの精査による見直し	実績に基づき配布用グッズを見直し、印刷製本費を縮小する。	△ 251
シティセールス部	PRキャラクターの参加イベント精査による見直し	実績に基づき参加イベントを見直し、運搬費を廃止する。	△ 99
シティセールス部	のびのびシティさいたま市フェアにかかるグッズ等作成の見直し	既存のPRグッズ等で代用することとしたため、印刷製本費を廃止する。	△ 84
シティセールス部	のびのびシティさいたま市フェア会場プランの見直し	前年の使用実績を踏まえ、会場プランを見直すことで、会場使用料を縮小する。	△ 87
シティセールス部	PRキャラクターの参加イベント精査による見直し	実績に基づき参加イベントを見直し、負担金を廃止する。	△ 59
東京事務所	コピー機使用方法の見直し	インターネットメールによる情報伝達等により、コピー機の利用回数を減らし、使用料を縮小する。	△ 31